

気になる中国・東南アジア情報2022－5月 FS中国・東南アジア研究会

2022/5/1 経済

* 中国経済減速 封鎖で拍車…4月景況感、2カ月連続「50」割れ 物流混乱 生産下押し

中国政府が新型コロナウイルスを徹底して抑え込む「ゼロコロナ」規制を強化し、経済が一段と減速している。上海市の都市封鎖(ロックダウン)で物流が混乱し、4月の企業の景況感は大きく悪化した。先行き不安も強まり、景気復調の兆しありえない。2022年の実質経済成長率が3%台にとどまるとの予測も出てきた。

・2カ月連続でPMIが50を下回り、経済が「縮小」した。主因は上海市の都市封鎖だ。新規感染者は減少しつつあるが、マンション敷地、自宅からの外出の禁止、最大の経済都市でビジネス活動が止まり、物流が混乱。製造業は新規受注や生産が悪化、部品や原材料の調達に時間がかかったこともPMIを押し下げた。

2022/5/1 経済

* ロシア資源事業 損失相次ぐ…米エクソン、4400億円計上 欧米勢撤退 日本の調達に影響も

ロシアと日本のエネルギー協力案件で欧米大手が2022年1～3月期の決算に相次いで損失を計上している。ウクライナ情勢を受け、米石油大手エクソンモービルは石油開発事業「サハリン1」で34億ドル(約4400億円)、仏トタルエナジーも北極圏で開発中の液化天然ガス事業「アーティック2」等を含むロシア事業で約41億ドルの損失を計上した。双方とも日本が深く関わってきた案件で事業収益や安定調達に影響する可能性がある。

2022/5/2 東南アジア

* アジア新規感染9割減…19カ国・地域、経済正常化急ぐ 中国の統制リスク要因

アジアの新型コロナウイルスの感染者が減少している。ワクチンの追加接種(ブースター接種)の普及や感染者経験者の増加もあって、オミクロン型の勢いが衰え、多くの国が行動規制を緩和し、経済の正常化を急ピッチで進める。一方、中国は「ゼロコロナ」政策を堅持し、世界経済のリスク要因となっている。

・中国企業の景況感は足元で悪化しており、ゼロコロナ政策が長期化すれば、成長率が一段と下振れするリスクが高まる。

2022/5/2 経済

* 半導体、中国の挫折から学ぶ…「強み」伸ばすM&Aを

・指導部のハイテク産業の育成策「中国製造2025」の目玉は半導体=YMTCや中国半導体大手、中芯国際集成電路製造(SMIC)に投資した「国家集成電路産業投資基金」など半導体分野の政府系ファンドが10兆円近くに膨らんだ。確かに国内生産は増えた、だが自給率は2～3割程度、米国の制裁に影響を受けない独自の供給網の構築は遠い。

・「中国の課題は研究開発」=「中国の半導体業界を立ち上げた台湾出身者は歩留まりの改善等オペレーション分野が多い。ゼロから価値を生み出す研究開発に経験が足りなかった」と紫光集団の幹部を務めた坂本幸雄氏。

・日本政府は最先端ではないTSMCの工場を融資した。中国のやり方を連想させる=坂本氏は「M&Aで1～2社に集約し、政府支援を活用して投資を増やせば世界シェア50%を目指すことができる」と強調。

2022/5/2 経済

* アンモニア燃料 IHI、大量貯蔵…世界最大級の10万トンタンク 供給網確立、脱炭素後押し

IHIは次世代燃料として期待されるアンモニアを大量に蓄えられる世界最大級のタンクを開発する。2023年3月期にも開発の完了をめざす。アンモニアは燃焼時に二酸化炭素を排出せず、脱炭素に有効な燃料と期待される。ロシアによるウクライナ侵攻を受け、エネルギー危機が深刻になるなか、エネルギーの多様化につながる可能性もある。供給網に不可欠な貯蔵技術を確立し、普及を後押しする。

・容量10万トン規模のタンクを開発する。出力100万kwの火力発電1基で使う燃料を供給でき、1世帯4人の場合12万5千世帯分の電気を賄える。

・24年度に実験を終えた後、早期に商用化をめざす。

2022/5/2 経済

* ①「低学歴国」ニッポン…博士減 研究衰退30年

教育で人を育て国を立てる。日本の近代化と経済成長を支えた「人材立国」のモデルが揺らいでいる。成長に必要な人材の資質が変わったのに、改革を怠るうちに世界との差は開いた。教育の機能不全を招いた岩盤に迫る。

産学官で意識改革を・大学院教育を通じた人材の高度化に経済界をけん引する時代に移っている。米国では革新的なベンチャーを政府が支援するSBIR制度で、対象企業の代表者の74%が博士号を持つ。日本は人口100万人当たりの博士号取得者数で米英独韓4カ国を大きく下回る。減少は中国を加えた6カ国中、日本だけだ。

2022/5/2 経済

*②

・平成の30年間に産業競争力も低落。イノベーションの担い手を育てる仕組みの弱さが産学の地盤沈下を招いた。根っこは大学院への評価の低さにある。企業の採用基準がどの大学に合格したで終わった。研究を志す学生が集う大学院の魅力が高まるはずはない。過剰な学歴批判や、学問より社会経験を重視する一種の「反知性主義」も大学院軽視の岩盤を強固にした。

・関西学院大の村田治学長は「学問で身につく大局観や学び続ける習慣、科学的に人を説得する技術は経営者になる訓練として有効だ」と指摘。教員の意識改革を求める。

・第一生命HDの渡辺会長は「学部卒でも何とか耐えられた。これからは違う。大学も企業も変わり、仕事と学びの好循環を実現すべき」と語る。

・「交渉力やマネジメント力も備えた世界で戦える博士を輩出したい」と早稲田大学の林泰弘教授。

2022/5/3 経済
1\$=130.10

* サブスク競争 ゲームが舞台…アマゾン・ネトフリ、ソニーを追う

音楽・動画から垣根越え

ゲーム機やパッケージソフトを買わなくても遊べるサブスクリプション(定額課金)型ゲームの争いが激しくなっている。コンテンツ配信に強い米アマゾン・ドット・コムや米ネットフリックスが事業を始め、米マイクロソフトやソニーグループを追う。利用者の基盤が仮想空間「メタバース」につながる期待もある。音楽や映像に続き、利用者の時間を奪い合う形となっている。

◎業界の垣根を超えて、ゲームの競争が活発になる(カッコ内はサービス名)

・ソニーG(プレステーション プラス、ナウ)=6月から定額プランを刷新し、遊べる

タイトルを最大740作に拡充。米エピックゲームズに追加出資

・米マイクロソフト(エックスボックス ゲームパス)=月850円～最新作を含む100

作が遊べる。利用者2500万人超。米アケティジョン・プリザード買収へ

・米アマゾン・ドット・コム(ルナ)=3月から米で展開。遊べるジャンル毎に6種類

の料金プラン用意。手軽に実況配信も

・米エヌビティア(GeForceNOW)=ストームやエピックのクラウド版、au、SBと提携

2022/5/3 企業D

*ダイキン最高益 省エネエアコン、米欧好調

ダイキン工業の2022年3月期の連結純利益が前の期比4割増の2150億円程度になった。4期ぶり過去最高となった。北米や欧州で省エネ性能の高いエアコンの販売が好調だった。原材料費や輸送費の上昇をコスト削減で吸収した。売上高は25%増の3兆1千億円、初めて3兆円を超える。純利益は新型コロナウイルス感染拡大前の19年3月期(1890億円)を上回る。

・世界的な半導体不足に対応し、世界100箇所の生産拠点で部品の融通しあう仕組みを採用。以前から厚めに確保していたことに加え、代替品の開発も急ピッチで進めたことで安定的な製品供給につなげた。

2022/5/3 東南アジア

*ベトナム、LNG火力始動…国営系、初のプラント着工

脱炭素 替代電源に育成「ウクライナ危機、調達逆風」

ベトナムで液化天然ガス(LNG)を燃料とする火力発電事業が動き始めた。国営系が同国初のプラント着工し、2024年～25年に稼働させる計画。同国では石炭による発電が全体の半分を占めており、代替電源として育成する考えだ。フィリピンなどでも同様の動きが広がる。ウクライナ危機を発端にLNG争奪戦が激しくなる逆風下のなか、安定的な調達先を確保できるかが課題だ。

2022/5/3 経済

*アジア、世界の7割…LNG輸入量 中国、日本超え最大

アジアでLNGの輸入国が急増している。過去10年で10ヵ国・地域以上に倍増し、世界需要の約7割をアジアがのみ込む。特に中国の伸びが大きくなつており、21年には日本を逆転し世界最大のLNG輸入国となつた。

・世界に占めるアジア太平洋地域の輸入比率は60%から71%に高まる。経済成長が進み、電力需要が高まるなか、天然ガス生産の減少に悩む。

2022/5/3 南アジア
(インド含)

*独、印と経済協力1.3兆円…共同宣言 G7サミットの招待

独のシュルツ首相は2日、訪独したインドのモディ首相と会談した。気候変動対応を中心に100億ユーロ(約1兆3700億円)規模の経済協力を盛り込んだ共同宣言を打ち出した。6月下旬の主要7ヶ国首脳会議(G7サミット)のモディ氏を招待したことも明らかにしたが、ロシアと軍事協力関係にある姿勢を堅持している。

・ウクライナ侵攻を巡り、モディ氏は「勝者はいない」と呼びかけるにとどめた。



2022/5/4 社会

* 国連本部に椅子260脚…朝日相扶製作『木製家具をOEM生産』

デザイン大国と呼ばれるデンマークで屈指の家具デザイナーとして知られるフイン・ユール。曲線が美しい椅子は時には「彫刻」にもたとえられる。そんなユール作品を手掛ける家具メーカーのワンコレクションは人件費高騰で目をつけたのが朝日相扶だった。ワンコレクションの試作を依頼された朝日相扶の試作品の検品結果は「パーフェクト」だった。朝日相扶は木工会社では珍しく、自動車メーカーが使うような3次元CAD・CAMを利用して設計・製造をする。12年、デンマークの国家プロジェクトとして朝日相扶の椅子が据えられたのは、築60年の改修期を迎えた国連の信託統治理事会議場だった。

・手作りが基本で設計図がない。見本を取り寄せ、アーム部分だけで3ヵ月かけて測定、曲線をデータ化した。**今後の課題は技能の継承。**

2022/5/5 医薬

* ワクチン原料・資材 国産に…カラバイオ(原薬の試薬投入)
藤森工業(培養バッグ増産)

カラバイオなどの製薬・医療関連企業が、ワクチン生産に必要な原材料や資材の国内生産を拡大している。新型コロナウイルス禍でワクチン生産が急増し、ワクチン資材は世界的に品薄になっている。現状では欧米メーカーがワクチン生産に必要な原材料や資材のほとんどを手掛けている状況だ。日本政府も国内での供給拡大を支援し、安定調達につなげる。

・カラバイオ▶mRNA原薬の試薬。・ヤマサ醤油▶mRNA原料。・東京化成工業▶mRNA原料。・藤森▶培養バッグ。・極東製薬▶ワクチン生産の培地

2022/5/5 指導部

* 中国「共青団」、勢力に陰り…習氏警戒、10年で400万人減
党大会、要職の輩出焦点

中国共産党の将来のエリート候補を養成する役割を担ってきた党の青年組織、共産主義青年団(共青団)が5日で結成100年となる。習総書記が権力集中を進める中で、存在がかすんでいる。共産党幹部の人事を決める5年に一度の今秋の党大会で、要職に人材を送れるかが焦点だ。

2022/5/7 東南アジア

* タイのホテル 強気の投資…「コロナ後」へ国内外で布石
「セントラル、760億円で規模倍増」「アセットやマイナーも攻勢に」

アジアの観光大国タイのホテル大手が国内外で強気の大型投資に打って出る。セントラル・グループは760億円を投じる計画をまとめ、日本や豪州に進出する。新型コロナウイルス禍の移動規制が各国で緩和され、観光や商用の往来が本格化するのに備える。中国やロシアからの旅客は低迷が続いているが、収益化には時間を要する可能性がある。

2022/5/7 経済

* 中国テック株 低迷脱せず…香港市場指数、昨年末比3割安
海外勢、政府規制を警戒

中国のハイテクの株価が低迷から抜け出せない。主要企業で構成する香港市場のハンセン指数は6日、4日続落し前日比5%強下落し取引を終えた。**2021年末と比べ30%弱低い水準にとどまる。**外国人投資家は中国政府によるハイテク企業への規制や米国での上場廃止を警戒し続いている。

2022/5/8 経済

* ブルーウォーター 欧米が基準強化…国際標準 日本出遅れ
生産戦略、資金集め打撃

燃焼時に二酸化炭素(CO₂)を出さない水素が、つくり方次第で「クリーン」とみなされない可能性が出てきた。欧洲連合(EU)や米国は、製造時に出るCO₂の削減基準を相次ぎ引き上げた。基準に満たない生産計画は今後、資金集めが難しくなる恐れもある。欧米のルールが国際標準になれば、日本の水素生産にも影響が出かねない。

◎クリーンな水素の基準つくりが進む

・欧州・サーティファイ▶製造段階までに出るCO₂削減。徐々に引き上げ
・EU・タクソニー▶製造から輸送、燃料消費までのCO₂を7割削減
・米インフラ法▶製造時のCO₂8割以上削減。

・英・低炭素水素法案▶製造時までに出るCO₂を85%程度削減

◎日本
・グレー水素▶天然ガス等の化石燃料を改質して製造
・ブルーウォーター▶製造時のCO₂を地下に貯留
・グリーン水素▶再生エネの電気で水を分解して製造

2022/5/8 経済

* 中国、ワクチン輸出97%減…ピーク比 オミクロン予防効果低く
途上国外交に逆風

中国製の新型コロナウイルスワクチンの輸出が急減している。国連児童基金(ユニセフ)によると、ピークだった2021年9月に比べて4月はわずか3%に落ちこんだ。感染力の強い変異型「オミクロン型」の感染予防効果で米ファイザー等欧米製より劣るからだ。ワクチン提供と引き換えに途上国で展開している「ワクチン外交」の逆風になる。

2022/5/10 経済
1\$=131.20

* 海運3社、純利益2、3兆円…コンテナ運賃高止まり
前期 7倍に増加、円安も寄与

国内の海運大手3社の2022年の3月期決算が9日出そろい、連結純利益はいずれも過去最高を更新した。新型コロナウイルス禍による海上物流の需給逼迫でコンテナ船運賃の高止まりが続き、3社合算の利益額は前期の約7倍になった。為替の円安・ドル高も寄与した。**需給逼迫の解消時期はなお見通せず、各社とも23年3月期も高水準の利益を見込むが、コンテナ船事業への収益依存のリスクも高まっている。**

2022/5/10 経済

* トヨタ中国販売3割増…4月新車 ロックダウン響く

トヨタ自動車は9日、中国での4月の新車販売台数が前年同月比30.7%減の11.1万台だったと発表。日産自動車が同日発表した4月の中国販売実績も46%減の6.9万台だった。ホンダの販売も4月は36.3%減で、

新型コロナウイルスの感染再拡大による上海市などでの都市封鎖(ロックダウン)の影響が日系自動車で広がっている。トヨタは3カ月ぶりで前年実績を下回った。日産は2カ月連続で前年を下回る。「主要地域・都市でのノックダウンなどが車両の生産と販売に大きな影響を与えた」日産が言う。

・自動車のサプライチェーンは依然として混乱、営業ができない販売店も多い。

* アジアに「職住一体」の波…シンガポール大手、150施設に拡大
コロナ経て若者に需要

アジアで「コリビング」と呼ばれる職住一体型の共同居住施設が広がる。シンガポールの宿泊施設大手アスコットは2030年までに現在の17物件から150物件まで増やす。欧州大手もシンガポール大手と合併し、参入した。リモートワークなど勤務場所を固定しない新たな働き手のニーズに応える。新型コロナウイルス禍を経て、働く人材の流動化を後押ししそうだ。

▼コリビング(Co-living)=数週間や数ヶ月単位から契約できる共同居住施設で、欧米の大都市でも広がっている。従来の「シェアハウス」に比べ、仕事で使える水準の通信・デジタルインフラや、共用キッチン、ジムなど充実。

2022/5/10 東南アジア

*『韓国』経済・エネ政策「総とつかえ」…文氏の路線「非常識」と否定
野党猛反発 実現に壁

韓国で10日、保守系の尹錫悦(ユン・ソンニョル)政権が始動した。尹大統領は就任式で「世界10位圏内の経済大国としてリーダー国家の姿勢を持つ」と表明した。エネルギー、労働法制など革新系の文在寅(ムン・ジェイ)前政権の経済政策を徹底的に否定する方針。国会で過半数を占める革新系野党は猛反発しており、当面は厳しい政権運営を強いられる。

○新政権の主な経済政策

『エネルギー』▶原発政策を破棄、原発産業育成。原発建設推進、海外に10基輸出。『不動産』▶民間主導で250万戸の住宅供給。不動産税制や貸出し規制の緩和。『労働』▶週52時間労働制限を柔軟運用。求職者支援の向上、安全網高度化。『他』▶財政管理で支出正常化。ベンチャー育成を民間へ。半導体・AI・電池等戦略分野支援。

2022/5/11 南アジア
(インド含)

* 経済混乱のスリランカなど支援…インド、中国対抗にらむ

インドの周辺国のスリランカ、ネパールが相次ぎ、外貨不足で混乱に陥る。スリランカでは物価上昇に抗議する市民らのデモが続く。インドは同国を軸とする南アジアの安全保障、経済協力の仕組みを揺るがしかねないと警戒する一方、支援を通じ、関係を強める好機ととらえる。背景にはこの地域で影響力を競う中国への対抗意識がある。

・インドとパキスタンの関係は緊張したままだ。パキスタンは4月、シャリフ首相の新政権が誕生、外交に影響力を持つ国軍との関係を構築できていない。

2022/5/11 企業D

* ダイキン 2期連続最高益へ…世界で「地産地消」強み

10日に記者会見した十河政則社長は「全世界の生産拠点を持つ、地産地消の強味が発揮できた」と説明。ロシアによるウクライナ侵攻などで不透明感が増すなか、23年3月期も最高益の更新を見込む。22年3月期の営業利益は前の期比33%増の3163億円となり、過去最高だった19年3月期を超えた。「経営環境が激変するときこそ、強みを生かす機会だ」と社長。

* ダイキン純利益5%増 今期最高、エアコン好調

23年3月期の連結純利益が前期比5%増の2280億円になる見通し。売上高は9%増の3,38兆円を見込む。米国が地域で初めての1兆円越え、12%増を見込む。欧洲も脱化石燃料動きが続き、ヒートポンプ暖房伸びる。

2022/5/11 経済

* 中国EV、供給過剰の懸念…世界一市場で各社が生産能力増強 稼働率50%割れ予測も

中国のEVが供給過剰に陥る可能性が出てきた。EVを含む新エネルギー車の生産能力は数年内に1500万台規模になる見通しで、年間販売台数予測を大きく超える。世界一の市場を取り込もうと各メーカーが生産増強を競ったためだ。国内工場の稼働率が50%を割る恐れもあり、今後は淘汰・再編が必至となる。

・国家発展改革委員会の林念修副主任は3月、「我国の新エネ車産業はむやみな投資や無秩序な取り組みが存在する」と警鐘をならす。

2022/5/11 経済

* TSMC、半導体再値上げ…顧客に通知、5~8%か

半導体受託生産の最大手、台湾積体電路製造(TSMC)は2021年に最大20%の値上げ通達した。再度の値上げで部品や輸送費などの生産コストが上昇していることに対応するとともに、成長投資の原資を確保。値上げ幅は製造品目ごとに異なり、5~8%程度になる。関係者の一人はスマホやパソコンなどの需要減速を踏まえ、「先端半導体では値上げがうまくいくかもしれないが、成熟した(古い)世代の製品は顧客が完全に受け入れることは難しいかもしれない」と指摘。値上げが浸透するかは不透明な面もある。

2022/5/11 企業S

* 日本・7商社、資源高で最高益…前期最終 2社は9000億円台

総合商社の2022年3月期連結決算が10日出揃う。従来予想が上振れ、7社全てが最高益となつた。ロシアのウクライナ侵攻の影響で一部の事業に損失が出たものの、資源高を追い風に相殺した。「ロシアルス」は23年3月期により強く表れる可能性がある。

・三菱商事は22年3月期純利益は予想から1175億円上振れ、前の期比5.4倍の9375億円と3期ぶりに最高益を更新、商社トップに返り咲く。原料炭や銅など資源価格の上昇に加え、自動車関連やサケ・マスの養殖等非資源事業も伸びた。

・伊藤忠商事は情報・金融や機械の他、鉄鉱石も好調で前期比2倍の8202億円、「全ての部門で期初計画を上回った」と石井社長。

・住友商事は過去最大の赤字の21年3月期から一転、石炭や鉄鉱石、銅などの市況上昇が貢献し、最高益。

2022/5/11 企業S

* 総合商社7社の連結純利益

	22年3月期実績	23年3月期見通し
三菱商事	9375(5.4倍)	8500(▲9)
三井物産	9147(2.7倍)	8000(▲13)
伊藤忠	8202(2.0倍)	7000(▲15)
住友商事	4636(黒字転換)	3700(▲20)
丸紅	4243(90)	4000(▲6)
豊田通商	2222(65)	2100(▲6)
双日	823(3.0倍)	850(3)

(注)単位は億円、カッコ内は前の期比または前期比増減%、▲は増減

2022/5/12 東南アジア

* タイ、循環型経済へ着々…バイオマス発電、けん引味の素、もみ殻を燃料に

タイでバイオマス(生物資源)エネルギーの導入が加速している。循環型経済の構築を目指す国家戦略のけん引役とされ、化石燃料を代替する主要電源のひとつに育成する考えだ。製造現場では新たな取り組みが広がっており、草分けとされる味の素はもみ殻を燃料とするコーチェンレーション(熱電併給)システムを増設する。ウクライナ危機に伴う資源価格の高騰もあり、バイオマスの存在感が一層高まりそうだ。

・タイは周辺国と比べてバイオマスのエネルギー利用が先行。2位のインドネシアの2倍以上の規模、製造現場では多様な取り組みが広がっている。

2022/5/12 経済

* ナイキ、「デジタル靴」駆ける…仮想空間でもブランド磨く 若い世代とつながり「ECも活用 直販率6割へ」

米ナイキがメタバース（仮想空間）でのスニーカービジネスが動き出す。非代替性トークン（NFT）技術を用いたバーチャルスニーカーに進出したほか、1日当たり5千万人が訪れる人気オンラインゲーム「ロブロックス」にも店舗を設置。**リアルで磨いた世界的なブランド力を仮想空間にも浸透させ、デジタルネーティブの若い世代とのつながりを目指す狙いがある。**

・スマートフォンアプリで自分の足を撮影することで、アルゴリズムが最適な靴を提案してくれる「ナイキフィット」は、買収先のインバーテックスの3D（3次元）計測技術が基になっているとされる。同社は画像をAIで解析する技術を持っていて。ECで靴を購入した場合、想定と異なるサイズの靴が届いて履き心地が悪くなってしまうという顧客に悩みを解決する。

2021/5/12 医薬

* 武田、営業益13%増…今期 大腸炎治療薬等伸びる

武田薬品工業は11日、2023年3月期の営業利益が前期比13%増の5200億円になる見通しだと発表。2期ぶりに過去最高益を更新。主力の潰瘍性大腸炎治療薬のほか、新製品として投入するがん治療薬や希少疾患向けの販売が伸びる。売上収益は3%増の3.69兆円、純利益前期比27%増の2920億円を見込む。主力薬の潰瘍性大腸炎治療薬「エンテビオ」の成長が続くほか、希少疾患の感染症向け新薬「リブテンシティ」が販売増。

・ロシアでの事業を巡っては、「新規治験や広告の配信は停止。薬剤の提供は続ける」と社長。ロシア事業の22年3月期の売上収益は621億円。

* 小野薬、純利益37%増…今期「オブジーボ」の販売好調

小野薬品工業は11日、23年3月期の連結純利益が前期比37%増の1100億円になる見通しだと発表した。主力のがん免疫薬「オブジーボ」の販売が伸びる。売上収益は18%増の4250億円を見込む。**オブジーボは肺がんや胃がん、原発不明がんなどの使用が拡大した。**

2022/5/13 経済

* 水素価格30年に1/3…クリーンエネ戦略 アンモニアも支援

◎クリーンエネルギー戦略 中間整理の骨子

◆脱炭素投資に10年間で150兆円必要。◆水素・アンモニアの導入拡大へ財政支援制度を検討。供給価格提言やインフラ整備促す。◆水素価格を2030年に現状の1/3に。海外の新型原発への日本企業の部品・技術供給を後押し。◆蓄電池の国内企業の生産能力を30年に現状の10倍規模に拡大。◆送電線の整備計画を年度内に策定。◆炭素税・排出量取引は引き続き議論

2022/5/13 経済

* 拡散プログラム 排除へ…買占め・偽情報で暗躍『ボット』

マスク氏やヤフー、対策

ネット上の自動プログラム「ボット」が暗躍している。1分で人気商品を買い占め偽情報を大量発信する「悪いボット」は世界の通信の4分の1を占める。米ツイッターの買収を決めた起業家のイーロン・マスク氏はボット排除を宣言した。米アカマイ・テクノロジーズは検知ソフトを開発し米アマゾン・ドット・コムやヤフーもネット通販や広告で規制を強める。

・アカマイはボット対策のソフトを提供する。AIを用いて発信元のデータやマウスの動き、入力の癖などから、人かボットかを判別すると、通信を遮断したり偽サイトに誘導したりして攻撃を無効化させる仕組みを取り入れている。

►『ボット』はあらゆる分野で暗躍

・買占め転売►瞬時に購入して高額で転売。・サイバー攻撃►大量のアクセスでパンクさせる。・不正使用►カード番号割り出し。世論誘導►情報を大量拡散

2022/5/13 企業D

* 産学「共創」で巻き返す…京大・ダイキン50億円包括連携

産学連携は各研究室が企業とつながる従来型から、大学と企業が組織同士で関わり合う「産業共創」へ。大きなイノベーションを生み出すためだ。

『ハラール空調』…「新しい100年の空調文化をつくる気持ちでやっていきましょう」。2021年4月の初会合で、京大の骨太な提案にダイキン工業は驚く。10年で総額50億円の投資を想定した包括連携協定は、「文理融合」を掲げ幅広いテーマで研究を進める。その一つが「ハラール空調」だ。空調機器の製造現場で使うオイルにも、イスラム教が禁じる成分を使わないとの発想は、京大のアジア・アフリカ地域研究研究科の研究者から生まれた。

・京大オープンイノベーション機構の庄境誠統括クリエイティブ・マネージャーは「医工学で答えの出ない課題は人文社会科学の研究者を巻き込む必要がある」と話す。



2022/5/13 経済

* クーパン「アマゾン流」試練…韓国EC、年内黒字化を宣言
会費72%上げ収益確保

韓国のEC大手クーパンが試練に直面している。EC事業の黒字化にめどを付けたものの成長鈍化を受けて、米国上場から1年余りで株価は8割下落。有料会員サービスを6月に72%値上げするなど収益確保を急ぐ。「アマゾン流」の赤字をいとわぬ先行投資で流通大手に上り詰めたクーパンの収益改善の挑戦は、赤字続きのネット企業経営戦略に影響を与える。

・会費の値上げもアマゾン流だ。アマゾンも各国で一定の顧客基盤を整えて、競合が追従できないと判断すればアマゾンプライムの年会費の値上げに踏切、黒字転換を進めてきた。

2022/5/13 経済

* メバースで金融商品…広がる市場、技術革新も

損保ジャパン▶ANAのモール出店 三井純友海上▶事故や災害疑似体験

金融サービスを提供する場が仮想空間「メバース」に広がっている。損害保険ジャパンはANAHDが始める仮想旅行や仮想ショッピングモール内で現実世界の旅行時のケガに備える保険を販売する。米JPモルガン・チースは土地取引の決済など銀行サービスの提供を視野に入れる。市場が広がるほか、サービスの革新に繋がる可能性がある。

①メバース上の保険販売

「24時間365日、自動で商品説明」

↙ 保険説明のアバター ⇄ 利用者のアバター ↗

「契約手続き=トークンでの支払いも視野」

2022/5/14 経済

* 食料高騰 長期化の懸念…ウクライナ、穀物輸出半減へ

ロシアのウクライナ侵攻を契機にした食料価格の高騰が長期化する懸念が高まっている。米農務省は12日、ウクライナの新年度の穀物輸出が5割減るとの見通しを示し、小麦の国際価格は再び最高値に迫った。他の生産国でも天候不順などを背景に供給が落ち込む懸念が強い。食料を輸入に頼る新興国を中心に、世界を取り巻くリスクが一段と増す。

・穀物は家畜の飼料として使うため、供給不足は肉や卵の価格上昇にもつながる。ウクライナの農業政策・食料省は「今後数カ月のうちに港の封鎖が解除されなければ、世界は食料パニックがおこる」との声明を出す。

2022/5/14 経済

* ①アップル、中国封鎖ショック…生産受託の台湾勢、工場停止

減収1兆円予測、拡大も

中国が新型コロナウイルスの感染防止対策で講じた都市封鎖(ロックダウン)が、米アップルの経営を直撃している。製品の大半が台湾企業の中国工場で生産されるためだ。4月からの工場停止で既に新製品の出荷が2ヵ月遅れた。アップルは4~6月期に最大1兆円の減収要因になるとみる。当局の規制は長引いており、中国経済を含めて影響が一段と広がる可能性がある。

2022/5/14 経済

* ②上位独占の台湾勢に「上海ショック」が直撃

①EMS企業の世界売上高ランキング(21年)

本社 主力工場 4月売上

①鴻海精密工業(ホンハイ)	台湾	中国	▲3%	iPhone生産世界1
②和碁聯合科技(ヘガトロン)	台湾	中国	▲19	同上 世界2
③仁宝電腦工業(コンパル)	台湾	中国	▲40	iPad生産世界2
④廣達電腦(ケンタ)	台湾	中国	▲21	MacBook生産世界1
⑤緯創資通(ウイストロン)	台湾	中国	0.2	iPhone生産世界3

2022/5/14 経済

* 最高益 国内3社に1社…円安恩恵、物価高には懸念(22/3月期)

上場企業の決算発表が13日、ピークを迎えた。資源高や円安が追い風となり、2025年3月期に最高益となった企業の比率は30%と約30年ぶりの高水準になった。

①主な最高益企業(カッコ内は純利益・単位億円、増減率)

(注)2022年3月期、増減率は前の期比

『資源高』・三菱商事(9375億円、5.4倍)・住友金属鉱山(2810、3倍)

『デジタル化』・東エレク(4370、80%)・NTT(1兆1810、29%)

『コロナ緩和』・IHI(660、5倍)・パンナムHD(927、90%)

2022/5/15 経済

*スズキ、インド投資3500億円…2工場新設 EV化に備え
首位維持へ資源集中

スズキのインド子会社マルチ・スズキが1100億ルピー(約1800億円)を投じて北部ハリヤナ州に新工場を建設する。スズキは3月にもインドでのEV工場新設を決めており、合計3500億円をインドに投じる。同社は過去10年間で米国と中国から撤退し、海外投資をインドに絞り込んできた。トヨタ自動車との提携も生かして投資の選択と集中を加速させ、世界的なEVシフトに備える。

・21年7月にトヨタを中心とする商用車の技術開発会社コマーシャル・ジャパン・パートナーシップ・テクノロジーズ(CJPT)に参画。さらに投資負担も重い電動車戦略でも、電池調達や子会社のダイハツ工業とともにすすめる。

2022/5/16 経済

*①「身代金」で100億円奪取…世界最大級のサイバー攻撃集団
流出データを独自分析

世界最大級のサイバー攻撃集団でロシアとつながりが深い「Conti(コンティ)」の活動実態が判明した。「ランサムウェア」と呼ぶウイルスで企業などのシステムを攻撃し回復させることと引き換えに1年半で100億円相当の暗号資産を奪取。645の仮想通貨口座で複雑に資金を移動させて追跡を逃れた。人事や渉外など大企業並みに機能を分化した組織で攻撃を実行しており、サイバー犯罪が「ビジネス化しつつある状況だ。

◎コンティの行ったランサム攻撃は世界最多

- ・Conti(コンティ)824社、LockBit(ロックビット)691件、・Pysa(ピサ)308件、
 - ・Sodinokibi(ソディノキビ)288件、・MAZE(メイズ)260件
- (注)ダークトレーサー調べ。20年以降に公表した被害企業数の上位5つ

2022/5/16 経済

*②身代金ビジネスまるで会社…カオス組織、障害・調査も

世界最大級のサイバー犯罪組織「コンティ」から漏洩したチャット履歴の分析からは、「ランサムウェア」(身代金要求型ウイルス)を仕掛ける組織の構造が浮彫になった。身代金の交渉を担う渉外・広報担当メンバーや攻撃や部隊などが、まるで会社組織のように仮想空間で連携し標的を攻める。収益源の多様化のため新規事業を開発したり、標的を調査・分析したりするチームもある。

2022/5/16 経済

*③闇の供給網攻撃支える…「RaaS」を軸に産業化

・ランサムウェアを用いたサイバー攻撃は、複数の犯罪集団が役割を分担して実行される。コンティは攻撃の「元締め」的な存在で開発したソフトを実行犯に提供するサービスを展開。企業のシステムに侵入する裏口を提供する協力組織も別にある。サイバー攻撃を実行するための供給網がネットの闇で形成・産業化している。実行犯に提供するモデルは「RaaS(ラース=Ransomware as Service)」と呼ばれる。コンティはその最大手だ。

2022/5/17 経済

*中国ゼロコロナ、景気直撃…4月生産2.9%減・小売り11%減
マイナス成長懸念も

中国政府が新型コロナウイルスの感染封じ込めを狙う「ゼロコロナ」政策で、中国景気の記事が深まってきた。4月は物流の混乱などで生産、小売り、雇用がに軒並み悪化した。共産党の習近平指導部はゼロコロナ政策を堅持する方針で、民間予測では4~6月のマイナス成長を懸念する声も始めた。

・上海市では小売売上高の落ち込みが4割に達したとの試算もある。経済活動の停滞で、雇用が悪化、失業率は6.1%と6カ月連続で前月を上回った。16~24歳の若年失業率は18.2%と、過去最悪を更新した。

2022/5/17 経済

*国産GPS、自動運転導く…NEXCO東、除雪車に活用
視界不良でも誤差20センチ

日本版全地球測位システム(GPS)と呼ばれる準天頂衛星「みちびき」を使い、自動運転を目指す取り組みが広がる。東日本高速道路は(NEXCO東日本)は視認しにくい除雪時に除雪車を自動運転できるシステムを2023年度にも実用化する。カメラ無しで誤差20cm未満で走る。農機や船舶など様々な用途で実証や開発が進んでおり、普及へ期待が高まる。NEXCOは新システムはカメラなどが効かない状況でも事前に作った3次元(3D)地図とみちびきの位置情報だけで自動走行をする。

・政府は安定した位置情報を提供するため、みちびきの基数を増やす。23年度を以て現行の4基から7機体制にする。米国のGPSに頼らず、運用が可能となる。誤差を数センチに抑えられる信号の受信装置にはコスト低減、装置の小型化も進む。

2022/5/18 東南アジア

* 東南ア経済 回復に影…タイ、今年成長予測下げ

「ウクライナ」物価高で消費鈍化、「中国コロナ」供給網乱れ輸出減

東南アジア経済にウクライナ情勢と中国の「ゼロコロナ政策」が影を落とす。タイ政府は17日、インフレが消費を冷やすとみて、2022年の経済成長率の見通しを下方修正した。サプライチェーン(供給網)の混乱も逆風となる。新型コロナウイルス対策の緩和で景気回復を目指すシナリオに狂いが生じてきた。

④ 東南アジア主要国の実質GDP増加率(「」内は22年見通し)

- ・フィリピン=22・1~3月(8.3)[7~9]・ベトナム=22・1~3月(5)[6.5]
- ・マレーシア=22・1~3月(5)[5.3~6.3]・インドネシア=22・1~3(5)[4.8~5.5]
- ・シンガポール=22・1~3(3.4)[3~5]・タイ=22・1~3(2.2)[2.5~3.5]

2022/5/18 経済

* 現代自、EV充電5分200キロ…休息・大容量化、テスラやアウディも
海外勢先行 日本は遅れ

充電時間をエンジン車の給油並みに短くしたEVが海外で相次ぎ登場している。米テスラや韓国・現代自動車などは出力250kw超の急速充電に対応し、現代自の新型EVは5分の充電で200km走れる。一方、トヨタ自や日産自は出力150kw以下で、充電時間が2時間以上かかる。充電時間が2倍以上かかる。充電性能で差がつけば、日本勢はEV競争で劣勢にたたされる。

・高出力の高速充電に対応するには、EVの設計自体も高い電圧に耐えられるよう大幅に変更する必要がある。部品も高く、高コストになる。

2022/5/18 企業S

* 東南アジアで工業団地DX…住友商事が一括支援

住友商事は2023年度から東南アジアの工業団地で、製造業のデジタル化の一括支援事業を始める。生産性や品質を高めるための課題特定から、AIやクラウドによるソリューションまで一貫して提供するサービスは珍しい。グループ会社のノウハウを生かし、30年度をめどに製造業600社への提供を目指す。住商はインドネシアなど東南ア4カ国、南ア2カ国で工業団地を運営。

・ベトナムでは15%にあたる30社が導入を検討し、23年度から事業化する。事業化方針、在庫管理等のシステム構築、生産稼働の可視化、日報の電子化等、「SaaS」を中心にサービスを展開する。

・労働集約型の東南アは製造分野のデジタル人材不足。ウクライナ侵攻など地政学リスクが高まり、東南アの生産能力を高め、製造業の需要見込む。

2022/5/19 経済

* エンタメ作品、多面展開…中国テンセント、ネット小説軸に
人気作育て映画・ゲームへ

中国のネット大手、騰訊控股(テンセント)が主力のエンターテインメント事業で新たな収益モデルを構築しようとしている。傘下のネット小説サイトで育てた人気作や映画やゲーム、漫画へと多面展開する。広告事業の成長鈍化や政府規制で先行きの不透明さが増すなか、映像配信アプリの利用料引き上げにも踏み切って利益を最大化する狙いだ。

・競合各社でもネット小説を軸にコンテンツ事業を底上げする動きがある。

・テンセント最終減益…1~3月 10期ぶり、広告不振

中国ネット大手、テンセントが18日、2022年1~3月期決算は純利益が前年同期比51%減の234億元(約4400億円)だった。減益は10四半期ぶり。

2022/5/19 東南アジア

* シー、コロナ後 成長に陰り…ゲームと通販、経済再開逆風
リストラ・金融育成 急務

シンガポールを代表するネット企業、シーの成長に陰りが見えている。新型コロナウイルス下で業容を急拡大させたが、巣ごもり消費が下火になり主力のゲームとネット通販事業はいずれも利用者数や注文数が減少に転じた。株価は昨年秋のピーク比で8割近く安い水準まで下落し、追加の資金調達が難しくなっている。リストラや底堅い収益が見込める金融事業の育成が急務だ。

2022/5/19 経済

* 中国スマホ、出荷2割減…大手3社、従来計画比「上海の都市封鎖響く」

中国スマホ大手の小米(シャオミ)とOPPO(オッポ)、vivo(ビボ)の3社がそれぞれ、2020年4~6月期以降の出荷台数を従来計画より2割程度減らすと取引先に通達したことが18日わかった。新型コロナウイルスの感染拡大で上海市のロックダウンが続き、サプライチェーンの混乱や需要の減速を考慮したという。

2022/5/19 経済

* 中国マンション 再び冷え込み…4月価格0.3%下落「コロナ規制響く」

中国マンション市場が再び冷え込んでいる。4月の主要70都市の新築物件、価格は平均で前月比0.3%下がり、下落率は3月の0.1%から拡大した。指導部が新型コロナウイルスの感染封じ込めを狙う。「ゼロコロナ」政策で経済が悪化し、住宅重要もしほんだ。

・中国国家統計局が18日発表した。前月から値下がりしたのは全体の7割弱に当たる47都市で、3月より9都市増えた。**地方の中都市でマイナス幅が広がったほか、省都クラスも4カ月ぶりに下落した。**

・マンション市場は5月に入ても不調が続く。労働節(メーデー)に伴う大型連休は例年、不動産業界のかき入れ時だった。上海を含まない主要12都市の合計売買面積は、**19年～21年の同時期と比べて5割減少。**

2022/5/19 経済

* メール型攻撃8.5倍に急増…電子決済・ECを偽装

サンタリー 最新手法で対策「4月」

本人認証を装い「パスワード」をだまし取ったマルウェア(悪意あるプログラム)を送ったりするメール型攻撃が急増している。4月は前年同月比で8.5倍になった。**サンタリーグループは米KnowBe4(ノウ・ビーフォー)の最新の手法を学ぶ模擬訓練を採用し、日立ソリューションズは添付ファイルを自動で隔離するソフトを提供するなど企業も対策を急ぐ。**

・これまでメール型攻撃は文面の日本語に間違いがある、メールアドレスがフリーメールを使っているといった形が見分けられたが、文面やアドレス表示も巧妙になっている。

2022/5/21 経済
1\$=127.92

* コロナ政策 転換へ一歩…入国検査8割免除

屋外で距離2mなら マスク不要に

海外と比べて慎重な対応が続いてきた日本の新型コロナウイルス対策がようやく転換点を迎えた。政府は20日、水際対策の緩和策を発表した。入国時の検査や待機は入国者の8割で不要とする。屋外で2m以上の距離が確保できる場合はマスク着用は必要ないとの見解も示した。社会経済活動の維持と感染対策の両立に向けた一歩となる。

2022/5/21 経済

* 中国の石炭大手が増産に転換…ロシア侵攻でエネルギー高騰

政府、脱炭素棚上げ

中国の石炭大手が増産に動き出した。政府が2022年の国内生産量を前年比で約1割増やす方針に転換した、**国有の国家能源投資集団等が能力増強や同業買収を急ぐ**。ロシアのウクライナ侵攻でエネルギー価格が上昇するなか、政府は「脱炭素」政策の事実上の棚上げで物価抑制や関連企業の業績回復につなぐ狙いだが大気汚染への懸念もくすぶる。

2022/5/21 経済

* 台湾、経済スパイ罪成立…懲役最高12年 半導体技術など保護

台湾の立法院(国会)は20日、半導体などのハイテク技術を保護するため、中国などからのスパイ行為に対して厳罰化を目指した国家安全法の改正案を可決、成立した。「経済スパイ罪」を新たに設けた。台湾の核心的技術を盗み、持ち出す行為に最高12年の懲役を科すとした。同法では5年以上12年以下の懲役刑のほか、最高1億台湾ドル(約4億3千万円)の罰金も科すことを決めた。

2022/5/21 経済

* マンション市場 中国がテコ入れ…住宅ローン向け利下げ

「ゼロコロナ」、効果減殺も

中国人民銀行(中央銀行)は20日、住宅ローンなど中長期の貸出金利の目安となる事実上の政策金利を引き下げた。マンションの購入需要をテコ入れし、不動産開発会社の資金繰りを支える狙いがある。一方、政府は新型コロナウイルスの感染封じ込めを狙う「ゼロコロナ」政策を堅持する方針で、厳しい行動制限が金融緩和の効果を減殺する可能性もある。

・中長期融資の目安となる期間5年超の金利が年4.45%だった。**4月までの水準と比べ0.15%近く、過去最大の下げ幅。4カ月ぶりの値下げだ。**

2022/5/21 経済

* ①今期、経営者に3つの不安…「原料高」「供給網混乱」「侵攻長期化」

円安次第で収益上振れ

企業経営者が先行きに慎重な見方を強めている。上場企業の2023年3月期の純利益は2%増と前期の37%増から急減速する見通しだ。原材料高騰やロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中国の都市封鎖(ロックダウン)などへの不安からリスク要因を探ってみた。

◎今期業績を巡る経営者の発言

『原材料高』・ルネサスエレクトロニクス柴田英利社長＝高騰はマグニチュードで続く

・ファンク山口賢治社長＝部材価格高騰は続く、必要部品はスポットでも

・ブリヂストン吉松加雄財務責任者＝原油の高値が続く、値上吸収したい

2022/5/21 経済

*②

- 『供給網』・日立製作所川村芳彦副社長＝半導体不足影響、特に旧世代製品が入らない。・日本郵船丸山徹執行役員＝いろいろな要素が絡み見通しが難しい。・ソニーゴト勝裕樹副社長＝上海は3ヶ月、リスクに対応
『ロシア』・ANAHD芝田浩二社長＝欧洲線が貨物輸送に影響、北米向けを増やし、全体を保つ。・オリンパス竹内康雄社長＝医療機器事業停止せず貿易停滞や資金回収で問題あり。・三井物産堀健一社長＝ガス輸入8%の安定供給は重要、政府と連携して事業を続ける

2022/5/23 経済

* **韓国企業、対米投資に傾斜…現代自、バイキン氏に新工場表明
「中国不振も背景」「同盟重視 尹政権と歩調」**

韓国産業界が米国重視に動いている。22日には現代自動車の鄭義宣会長がバイキン大統領と会い、米国で新工場を建設すると伝達。サムスンなど主要財閥による大型の対米投資も相次ぐ。米韓同盟重視を掲げる尹錫悦政権と歩調を合せて企業も中国から米国へと軸足を移している。

2022/5/24 南アジア
(インド含)

* **印アダニ、内需開拓へ膨張…セメント大手のインド事業買収
増える負債 体力が焦点**

インド財閥のアダニ・グループが急拡大を続けている。セメント世界大手(スイスのセメント大手ホルシム)からインド事業を買収すると決め、セメント生産で一気に国内2位に躍り出る。グループでインフラ開発などを手がけ相乗効果を見込むが、買収攻勢でグループの負債規模は膨らむ。新型コロナウイルスで打撃を受けたインド経済が回復し、内需を取り込めるかが今後の焦点。

2022/5/24 東南アジア

* **タイ自動車生産13%増…4月、コロナ規制緩和受け**

タイ工業連盟(FTI)は23日、4月の自動車生産台数が前年同月比13%増の11万7千台だった。新型コロナウイルスに関する規制緩和などで景況感が上向き、国内向けが伸びた。1~4月は前年同期比5%増の59.7万台と堅調に伸びた。

・**政府はワクチン接種済み旅行者はタイ到着時のPCR検査と待機を不要にするなど、入国規制をほぼ撤廃する方針。**観光業への期待感が高まり消費者心理を向上かせる。

2022/5/24 経済

* **水素で製鉄、CO₂大幅減…歐州大手SSAB、鋼材供給
ボルボで採用、日本にも**

欧州鉄鋼大手SSABは近く、「水素還元製鉄」と呼ばれる製造法で造り、二酸化炭素(CO₂)排出量を大幅に抑えた鋼材の供給を日本で始める。石炭の代わりに水素を使った製鉄法で、脱炭素の将来的な切り札とされる。物流や原材料などを含めたサプライチェーン全体で大部分を占める製造時でのCO₂排出をゼロ近く抑えた。スエーデンのボルボなどが採用しており、日本で投入は始めて。

・日本では地理的条件から低品位な鉄鉱石を使う必要があり、品質にバラつきが出る恐れのある水素還元製鉄が使いにくい。**安価な水素の調達が難しいという課題がある。**

2022/5/24 経済

* **中国対抗軸 期待と不安…米主導経済枠組み「IPEF」
供給網リスク回避**

米国のバイキン大統領が23日に始動を宣言したインド太平洋経済枠組み(IPEF)は中国への対抗意識する米国の思惑が先行する。アジアには貿易などの中国依存を下げ米国との経済関係を深めることに期待する国もあるが、中国との距離の違いから対応は割れた。関税引き下げという市場開放の土台を欠く点に不安がある。

・中国は早くも米国主導の枠組みに反対している。王毅国務委員兼外相は22日に「特定の国を意図的に排除するなら間違っている」とけん制。

2022/5/25 企業S
1\$=127.27

* **大型蓄電池、送電線と直結…電力調整、法改正が追い風
住商やオリックス参入**

送電線と直結して発電所のように使う「系統用蓄電池」に参入する企業が相次いでいる。住友商事は2023年度内に北海道でEVの電池を束ねたシステムを稼働する。オリックスなども23年度以降の参入を目指す。関連法則の改正や電力の需給調整力を売買する新市場の開設を新たな商機ととらえ、技術革新を急ぐ。

・**住商は日産自と共同出資するフォアールエナジー(横浜)と協業し、北海道千歳市で22年度にも出力6千kwの大型蓄電池の建設を始める。**約700台分のEV電池を一つにまとめて蓄電池とみなす。23年度稼働する。

・オリックスは関西電力と共同で参入。蓄電池の出力は数万kwの見通しで、23年度以降の稼働をめざす。

2022/5/25 経済

* 米、対中関税下げ判断へ…バイデン氏、中間選挙へ物価対策 野党批判、政府内も賛否

バイデン米大統領が日韓訪問から帰国後、中国製品に課す制裁関税を引き下げるか判断する。高インフレに国民の不満が強まっており、秋の米議会中間選挙前の実施を検討する。米中対立が深まる中で制裁を緩めれば野党・共和党から「中国に弱腰」との批判を浴びるのは必至で、難しい決断を迫られる。

- ・USTRのウェンディ・カラー元代表代行は「中国の見返りを得ずに関税を下げれば米国も関税を下げるという、段階的な手法を検討すべき」。

2022/5/26 東南アジア

* 韓国コンビニ、東南アに力…GSリテール、ベトナムで100店舗 日本勢苦戦の隙突く

東南アジアで韓国コンビニが攻勢をかけている。ベトナムで最大手GSリテールが進出からわずか4年で日本勢最大のファミリーマートの店舗の数を抜き、新型コロナウイルス影響が和らいだ2022年にはさらに100店を増やす。2位のBGFリテールやイーマートも21年にマレーシアに発進出した。これまで先行していた日本勢は成長が頭打ちになっており、巨大市場で陣取り合戦が激化している。

◎日韓系コンビニの東南アジアで出店状況

- ・ベトナム=GSリテール(160店)、ファミリーマート(150)、ミニストップ(120)、セブンイレブン(60)。・フィリピン=セブン(3000)、ファミマ(75)、ローソン(70)。
- ・タイ=セブン(1.3万)、ファミマ(540)、ローソン(170)。・マレーシア=セブン(2400)、ファミマ(280)、BGF(90)、イーマート(17)

2022/5/26 経済

* 中国不動産株、続く下落…「ゼロコロナ」響き販売額47%減 通貨安、信用不安に拍車

中国の不動産株の下落が止まらない。新型コロナウイルスの感染を抑え込む「ゼロコロナ」政策の悪影響が直撃し、4月の住宅販売額が過去最大の落ち込みを記録。人民元安によって米ドル債務の実質的な負担も増し、信用不安が広がっているためだ。住宅ローン金利の引き下げなど政府の市場安定策は十分な効果をあげておらず、中国の経済への圧迫は強まりかねない。

2022/5/26 経済

* アジア企業、環境対策競う…「日・豪・印・台湾」温暖化ガスを大幅削減 日経・FT・独共同調査「建設・物流も改善」

日・豪・印・台湾などの有力企業が温暖化ガスの排出量を大幅に削減。日本と豪州に拠点を置く企業が、上位200社のうち2/3を占めた。

◎温暖化ガスの排出量を大幅に削減した主な企業(=は削減率)

- ・バンク・オーストラリア(豪、金融)=48.4%、エイスース(台、電機)=43.2、レノボ(香、電機)=36.7、ジユビラント・ファーモバ(印、製薬)=35.9、日本都市ファンド(日、不動産)=28.3、BTS(タイ、交通)=28.2、MMG(豪、鉱業)=27.4、チャーターホール(豪、不動産)=25.8、中華開発金融(台、金融)=25.0、マンドリツリー(印、情報通信)=23.7

2022/5/26 経済

* 「グリーン水素」量産へ始動…独シemensなど積極投資 日本勢は実用化で遅れ

再生可能エネルギーで水素を作る水電解装置の量産が欧洲で始まった。ロシアのウクライナ侵攻で原油や液化天然ガス(LNG)の価格が高騰し、再生エネの価格競争力が上がった事で投資意欲が高まる。再生エネ先進地域の欧洲が一歩先を行き、米国も巻き返しを狙う。日本は出遅れが鮮明。

◎欧洲では電解装置の量産計画が相次ぐ

- ・ネル・ハイドロジェン(ノルウェー)=量産を開始、25年までに1千万kwまで拡大。シemens・エナジー(独)=23年に数百万kw規模で量産。ティッセンクルップ(独)=25年までに5百万kwまで拡大。ITMパワー(英)=24年迄に5百万kw迄拡大。マクファー(仏)

2022/5/27 経済

1\$=126.59

* 物流ドローン、商用化拡大…新興国から日米へ

「米ジップライン・飛行実績30万回」「アルファベット系・健康食品を配達」

海外で物流ドローンの商用化が進んでいる。スタートアップの米ジップラインはアフリカなどで30万回飛行し医薬品などを届け4月に日本に参入した。米ゲーグル親会社アルファベット傘下のウイング・アビエーションは米テキサス州で健康食品やアイスクリームの配達を始めた。新興国の郊外などで実績を積んで力を蓄え、米国や日本に商圏を拡大する例が多い。

◎主要な物流ドローン(企業名、()内は実績)

- ・米国=ジップライン(アフリカで医薬品など30万回配達、米国日本でも開始)、ウイング(豪州やフィンランドで20万件配達)。・欧洲=スイスホスト(病院間で物質を2千回以上配達)。・中国=SF-HD(2020年に内モンゴルで大型ドローン初飛行)、JDドットコム(四川省で自社の大型ドローン実証実験)。・日本=楽天G、日本郵便(12月、高層マンションで2週間の実証実験)



2022/5/27 経済

* 中国塾、課外科目に活路…料理や科学、学研HDも参入
規制回避、競争は激化

中国で学習塾大手が新たな商機を模索している。政府が2021年からなど国語や算数など学科科目を対象に敷く営業規制で収益が激減するなか、新東方教育科技(北京市)は学研は中国の教育事業に参入する。料理や芸術など規制の隙間の限られた課外科目で競争が激化する見通しで、業績への貢献は未知数だ。

2022/5/27 経済

* アリババ、赤字3倍 3千億円…1~3月、投資損失膨らむ

中国ネット通販最大手のアリババ集団が26日発表した2022年1~3月期決算は、最終損益が162億元(約3千億円)の赤字だった。投資先の企業価値の下落に伴い損失を計上したことが響き、赤字幅は前年同期の54億元から3倍に膨らんだ。政府のネット規制や新型コロナウイルス禍で本業のネット通販が減益となった。売上高9%増、営業損益は黒字に回復。

2022/5/28 経済

* 中国オナー、海外で再攻勢…スマホ、旧ファーウェイ傘下
欧州など20カ国開拓

中国のスマホのブランド「オナー」が海外で再攻勢に出る。大手の華為技術(ファーウェイ)から2020年に独立した後、いったんは規模は落ち込んだが、今後は欧州など20カ国で事業拡大を目指す。趙明・CEOは「5年後には海外での出荷台数が中国を超えるだろう」と語り、海外の需要開拓に力を入れる考えを示した。

2022/5/30 東南アジア

* 南シナ海離島 経済特区に…インドネシア政府検討
「漁業・観光の投資呼び込み」> 安保強化、中国反発

インドネシア政府が南シナ海の自国領であるナトゥナ諸島の経済特区化を検討していることがわかった。漁業や観光関連の投資を呼び込むのと同時に、安全保障態勢を強化。周辺海域は中国が南シナ海で独自の境界線として「九段線」と重複するだけに、中国が今後反発する可能性がある。

2022/5/31 経済
1\$=127.35

* 中国・太平洋諸国 安保合意送り…フィジーなど10か国と会合
対米 刺激回避か

南太平洋の島しょ国、フィジーを訪問中の中国の王毅外相は30日、地域10カ国の外相らとオンラインで「中国・太平洋島国外相会合」を開いた。中国が目指していた10カ国全体との安全保障協力の強化に向けた協定案は土壇場で合意が見送られた。秋の共産党大会を前に、米国を刺激して対米関係を悪化させるのを避けたとの観測も出ている。

2022/5/31 東南アジア

* 対中国、強硬な姿勢…フィリピン次期大統領 海洋権益譲らず
フィリピンのフェルディナンド・マルコス次期大統領が、南シナ海の領有権問題で中国に譲歩しない姿勢をアピールし始めた。経済関係を重視してきたトゥテルテ現政権の対中融和路線を修正する可能性がある。海軍も南シナ海に面する新たな基地の利用を始め、中国へのけん制を強めている。
・マルコス氏は国家の主権や領有権に「交渉の余地はない」と厳しい姿勢。

2022/5/31 社会

* 「子供不要」25% 縮む中国…脱少子化強権も及ぼす

1871年に誕生したドイツ帝国。急速な工業化で、成立から半世紀で人口6700万人に増やし、大国に成長。急速な台頭を警戒する、英・仏・露に包囲網を築かれ、資源封じなどで孤立。追い詰められたのは1次世界大戦に突入り、敗戦とともに崩壊。ミジョンズ・ホプキンス大のフランス教授は「衰退に向かう大国は攻撃性を強める」。独や戦前の日本を例に、そんな教訓を導く。同じ道をたどると懸念するのが中国。

・急速な少子高齢化に焦る指導部は第3子の出産を認めた。アンケート調査では9割が「3人目を望まぬ」と答え、「子供はいらない」との回答が25%。
・手薄な育児支援…中国の子供向け社会保障支出はGDPの0.2%で世界平均の1.1%を大きく下回る。少子化を放置すればいつか年金などへの不安は臨界点に達する。危機に直面した指導者は敵を外に作り不満をそらす。力づくでことごとくの問題を封じてきた中国。どんな強権をもってしても少子化の潮流は止められない。
・世界は縮小する霸権主義国家の暴発リスクと向き合うことになる。



2022/5/31 社会

*①習氏に明王朝の落とし穴

米欧の衛生専門家の間では、中国のやり方は、感染の大爆発を招きかねないとのが強まった。WHOのテロス事務局長は5月10日、中国のゼロコロナ政策は「持続可能ではない」と批判した。他の主要国のように、コロナと共に存しながら、感染を抑える道を選ぶべきだと趣旨。無論、ゼロコロナ政策は弊害ばかりではない、死者が100万人を超えた米国と違い、中国の感染者数や死者数ははるかに少ない。医療体制を助け、人々の命を救っている。感染力の強いオミクロン型が現れて、ゼロコロナ政策に固執すれば、かえって悲惨な結末を招きかねない。

明王朝を参考…習氏は国家統治のモデルとして、明王朝を参考にしている節がある。1368年から約300年続いた王朝だ。発足の直前はペストが猛威をふるった。当時明王朝がとったのも「ゼロペスト」政策。

2022/5/31 社会

*②

「明王朝は発足時、不景気や感染症に対処するため、移動、交易を制限した。感染が収束し、世界経済が動き出しても、強い中央統制型の統治を続けた」。習氏はこの路線から学んでいる面がある。5月後半、北京の大学では厳しい行動制限に怒り、学生が抗議デモに走る騒ぎが相次ぐ。経済への打撃も大きく、4月は生産、小売り、雇用が悪化した。

習氏の意図…実態としてコロナを完全に撲滅しろと言ったわけではない。ところが彼の意図を忖度をした側近や政府・党幹部がゼロにすべく競い合ってる。トップが決定した方針を柔軟に修正できず、矛盾を増幅させる。そんな共産党体制の欠点を映し出している。

・習氏の強権路線が人々の怒りに火をつければ、末路は明王朝となる。